

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年6月16日
【事業年度】	第46期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
【会社名】	株式会社ジョリーパスタ
【英訳名】	J o l l y - P a s t a C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 望
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	(03)6833 - 8833
【事務連絡者氏名】	人事総務部 部長 岩城 善之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	(03)6833 - 8833
【事務連絡者氏名】	人事総務部 部長 岩城 善之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高	(千円)	17,137,049	16,247,021	16,153,872	16,810,562	17,985,724
経常利益	(千円)	814,805	867,544	852,932	835,899	1,108,345
当期純利益	(千円)	694,418	662,568	565,909	436,548	660,044
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	2,958,080	2,958,080	2,958,080	2,958,080	2,958,080
発行済株式総数	(株)	16,114,000	16,114,000	16,114,000	16,114,000	16,114,000
純資産額	(千円)	4,252,070	4,790,386	5,252,572	5,570,890	6,099,312
総資産額	(千円)	11,624,476	10,591,310	11,057,431	10,734,409	10,406,033
1株当たり純資産額	(円)	265.11	298.68	327.50	347.35	380.29
1株当たり配当額	(円)	3.00	6.00	7.00	7.00	8.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(3.00)	(3.50)	(3.50)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	43.30	41.31	35.28	27.22	41.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.6	45.2	47.5	51.9	58.6
自己資本利益率	(%)	17.86	14.65	11.27	8.07	11.31
株価収益率	(倍)	14.37	21.83	31.49	44.31	37.71
配当性向	(%)	6.9	14.5	19.8	25.7	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,826,034	1,382,654	1,610,110	1,227,954	1,663,699
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	282,513	327,196	707,417	493,751	342,831
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,326,400	1,538,015	702,789	1,022,397	1,645,309
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	491,626	663,462	863,365	575,172	250,731
従業員数	(名)	295 (1,097)	268 (1,519)	267 (1,487)	266 (1,535)	281 (1,616)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの期中平均雇用人員(1日8時間換算による月平均人数)であります。

2【沿革】

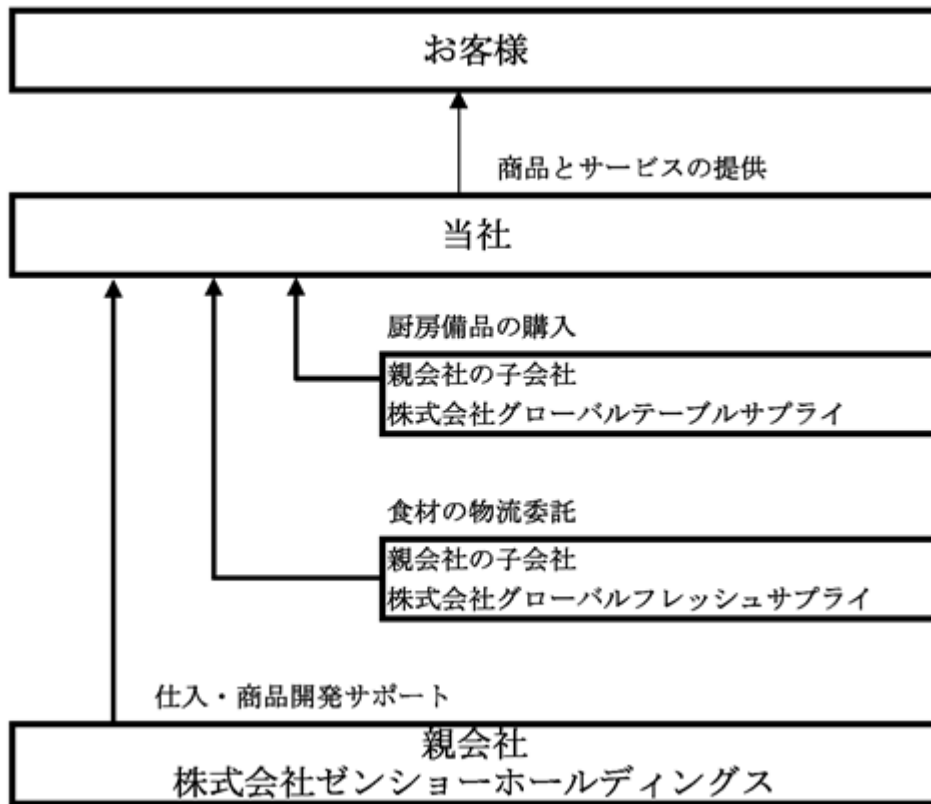
- 1971年9月 資本金30,000千円にて山口県徳山市（現 周南市）にレストラン経営を目的とする株式会社サンデーサンを設立。
- 1971年10月 第1号店を山口県徳山市（現 周南市）に出店（パーラー&レストラン）。
- 1976年2月 郊外型1号店を山口県徳山市（現 周南市）に出店し、以後、郊外店中心に展開。
- 1978年2月 関東地区事務所を横浜市に開設。
- 1978年10月 関東地区1号店を横浜市に出店。
- 1981年12月 本社およびセントラルキッチン（店舗のメイン食材となる半製品を製造）を山口県新南陽市（現 周南市）に新設、移転。
- 1983年9月 ジョリーパスタ1号店を東京都に出店。
- 1990年12月 広島証券取引所に上場。
- 1991年10月 ジョリーオックスを山口県徳山市（現 周南市）に出店。
- 1991年12月 全額出資子会社 株式会社サンデーサン・エンタープライズを設立。
- 1994年2月 フラカッソ1号店を東京都にリニューアルオープン。
- 2000年3月 東京証券取引所に上場。
- 2000年5月 兵庫県西宮市に大阪研修センター設置。
- 2000年11月 ジーナジーノ1号店を神奈川県大和市に出店。
- 2002年2月 広島市南区および埼玉県川口市に研修センター設置。
- 2002年10月 全額出資子会社 株式会社サンデーサントレーディングスを設立。
- 2003年12月 ジーナ1号店を茨城県水戸市にオープン。
- 2005年6月 陽介1号店を神奈川県横浜市にリニューアルオープン。
- 2005年7月 ニューサンデーサン1号店を神奈川県海老名市にリニューアルオープン。
- 2005年10月 菜々畑1号店を千葉県印西市にオープン。
- 2005年11月 幸楽苑1号店（フランチャイズ）を東京都足立区にリニューアルオープン。
- 2006年3月 ジョリーピアット1号店を埼玉県朝霞市にオープン。
- 2006年5月 グルメ回転すし勢を千葉県柏市にオープン。
- 2007年3月 株式会社ゼンショー（現 株式会社ゼンショーホールディングス）の連結子会社となる。
- 2007年7月 ジョリーピアット業態、陽介業態をジョリーパスタにリニューアルオープン。
- 2007年8月 株式会社サンデーサン・エンタープライズ、株式会社サンデーサントレーディングスを吸収合併。
- 2007年9月 全額出資子会社 株式会社CS、株式会社BSを設立。
- 2007年11月 サンデーサン業態を株式会社CS及び株式会社BSへ会社分割し、株式会社ココスジャパン及び株式会社ビッグボーイジャパンへ譲渡。
- 2007年12月 ジーナ業態をジョリーパスタにリニューアルオープン。
- 2008年1月 本社を山口県周南市から現在の東京都港区に移転。
- 2013年8月 株式会社サンデーサンから株式会社ジョリーパスタに商号変更。

3【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社及び親会社とで構成されております。当社は、パスタ専門店「ジョリーパスタ」を中心にレストラン事業を展開しております。

当社は株式会社ゼンショーホールディングスを中心とする企業集団に属しており、株式会社ゼンショーホールディングスとは業務提携を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社ゼンショーホールディングス	東京都港区	23,470,205	飲食業	被所有 64.5	原材料の仕入 資金の借入 資金の貸付 役員の兼務

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
281(1,616)	39.4	15.3	5,520

セグメントの名称	従業員数(名)
外食事業	281 (1,616)
合計	281 (1,616)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの期中平均雇用人員(1日8時間換算による月平均人数)であります。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社が所属する労働組合の状況は、以下のとおりであります。

結成年月日 1990年9月12日
名称 ジョリーパスタユニオン
所属上部団体 U A ゼンセン
労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。
組合員数 239人(3,370人) 2017年3月31日現在

(注) 組合員数の(外書)はパートの組合員数であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度(2016年4月1日から2017年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移いたしましたが、一方で米国経済の動向やアジア新興国・欧州経済の動向など、世界経済の不確実性の高まりにより、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、労働需給バランスの悪化や個人消費に停滞感が見られたことなどにより、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社は「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、イタリアンの食卓を彩る豊富な品揃えと旬の食材をふんだんに使用した季節メニューの投入、既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化及び心のこもった親切なサービス等に取り組んでまいりました。

さらに、新規出店や効果的な販売促進などを通じ、「もっとおいしく！もっと楽しく！イタリアン！」を合言葉としたブランディングの強化に努め、業容の拡大を図った結果、当事業年度の既存店売上高前年比は105.0%、全店売上高前年比は106.8%で着地いたしました。

当事業年度の店舗数につきましては、ジョリーパスタ業態4店舗の出店、1店舗の退店を行った結果、合計229店舗となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高179億85百万円（前期比7.0%増）、営業利益10億65百万円（同33.4%増）、経常利益11億8百万円（同32.6%増）、当期純利益につきましては、6億60百万円（同51.2%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2億50百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は16億63百万円（前年度より4億35百万円減少）となりました。これは主に、税引前当期純利益11億6百万円、減価償却費6億66百万円等を計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は3億42百万円（前年度より1億50百万円減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産取得による支出2億79百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は16億45百万円（前年度より6億22百万円増加）となりました。これは主に、借入金の返済による支出13億万円、リース債務の返済による支出2億25百万円によるものです。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第46期	
	金額(千円)	前年同期比(%)
外食事業	5,355,019	103.2
合計	5,355,019	103.2

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当社の主たる事業は飲食店舗の運営であり、提供するサービスの性格上、受注状況の記載になじまないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第46期	
	金額(千円)	前年同期比(%)
外食事業	17,985,724	107.0
合計	17,985,724	107.0

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ゼンショーグループの「世界から飢餓と貧困を撲滅する」という基本理念のもと、「パスタならジョリーパスタ」を合言葉に、パスタ専門店として安全でおいしい商品の提供と、お客様の期待を越す店舗水準の実現を通じ、地域社会に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益の増大と企業価値向上のための重要な経営指標として、経常利益率10%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ゼンショーグループのシナジー効果を最大限に活用し、更なる商品クオリティの向上と店舗オペレーションの強化・サービス水準の向上と共に各業態の磨き込みを行い、お客様の満足度向上に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、景気回復基調の継続が期待されるものの、海外の政治・経済の不確実性が懸念されるなど、国内の景況感は先行き不透明な状況が継続すると考えられます。また、人口減少による需要の落ち込みや長期化する人手不足の問題などが懸念され、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような環境の中、当社は、引き続きゼンショーグループのマス・マーチャダイジング・システムを最大限に活用し、安全でおいしい商品の提供と、お客様の期待を越す店舗水準の実現に一層取り組んでまいります。さらに、優秀な人材の発掘と次世代経営幹部の育成を最重要課題と位置づけ、パート・アルバイトからの社員登用の強化と教育研修プログラムの拡充を図ってまいります。そして、新規出店や効果的な販売促進などを通じて、「もっとおいしく! もっと楽しく! イタリアン!」を合言葉としたジョリーパスタのブランディング強化を図り、売上高を拡大してまいります。併せて、適切なコストコントロールによって収益性の高い企業体質を構築してまいります。その成果を商品とサービスを通じてお客様に還元することで、お客様の期待を越す「パスタ専門店」を実現し、地域社会に貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)「食」の安全性に関するリスク

当社では、安全でおいしい商品をお客様に提供するために、品質管理・衛生管理を徹底しておりますが、万一、集団食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)法的規制及び制度に関するリスク

当社は会社法、金融商品取引法、法人税法をはじめ、食品衛生、店舗設備、労働環境などに関わる各種法規制や制度の制限を受けております。これらの法規制や制度の変更や、解釈・適用の変更が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)仕入価格の変動に関するリスク

当社が購入している食材の仕入価格は、天候要因による市場価格ならびに外国為替相場の動向により大きく変動するものが含まれており、特に米や野菜の不作や肉類等の輸入禁止措置などにより、食材仕入価格が乱高下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)自然災害及び異常気象に関するリスク

当社の営業活動を営む地域で大規模な地震や洪水等の災害が生じた場合、被災状況によっては正常な事業活動ができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は郊外型レストランを中心に事業展開しており、天候による消費者の外出機会の増減は当社の売上高を左右する要因となっております。このため台風の度重なる上陸のような異常気象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)システム障害のリスク

当社は、食材の受発注、店舗における勤怠管理、売上管理などを店舗管理システムにて運営しております。店舗管理システムの運営管理は、ゼンショーグループのIT部門に委託しており、万全の態勢を整えておりますが、万一、災害、停電、ソフトウェアまたはハードウェアの欠陥、コンピュータウィルスなど不測の事態によりシステム障害が生じた場合、食材調達、勤怠管理など店舗運営に支障をきたすことにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)労務関連のリスク

当社は、多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後社会保険、労働条件に係わる諸制度に変更がある場合、人件費の増加となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)減損会計について

当社は、今後固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)競争の激化について

国内の外食マーケットは下げ止まりの傾向にあるものの、競合他社との競争は今後更に激化することが予想されます。当社が消費者のニーズにあった付加価値の高い商品を提供できない場合には、市場におけるシェアや商品ブランド力の低下につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に対して、過去の実績や状況に応じて合理的な見積りおよび判断を行っております。

特に重要な影響を与える見積りとし、繰延税金資産がありますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における経営成績の概要につきましては「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績」をご参照下さい。なお、損益計算書の主要項目ごとの前事業年度との主な増減要因等は次のとおりであります。

売上高

当事業年度の売上高は、179億85百万円（前年同期比7.0%増）となり、前事業年度と比較して11億75百万円の増収となりました。

営業利益

当事業年度の売上総利益は、126億58百万円（前年同期比8.6%増）となり、前事業年度と比較して10億2百万円の増益となりました。また、販売費及び一般管理費は前事業年度と比較して7億35百万円の増加となりました。

上記の結果、当事業年度の営業利益は10億65百万円（前年同期比33.4%増）となり、前事業年度と比較して2億66百万円の増益となりました。

経常利益

当事業年度の経常利益は、11億8百万円（前年同期比32.6%増）となり、前事業年度と比較して2億72百万円の増益となりました。

当期純利益

税引前当期純利益は、11億6百万円（前年同期比33.3%増）となり、法人税等の計上後の当期純利益は6億60百万円（前年同期比51.2%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2【事業の状況】4【事業等のリスク】」をご参照下さい。

(4) 戦略的現状と見通し

外食産業界は、市場の縮小傾向に加え、同業や他業種との競合が益々激化する中、景況感の回復に伴う労働力の逼迫と共に、大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は、ジョリーパスタ業態をパスタ専門店としてブランド力の強化を進め、ゼンショーグループとのシナジー効果を活用し、商品の更なる品質向上とお客様へのサービスの強化を目指し、店舗オペレーションの強化・サービスの向上に注力してまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当期におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に意識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な配当を継続することを基本方針としております。

既存店舗売上の向上及びコスト構造の改善に取り組み、安定した高い収益モデルを実現して、株主利益の最大化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、当事業年度におきまして6億44百万円の設備投資を実施いたしました。
そのうち主なものは、新規出店1億30百万円、既存店の改修等5億7百万円であります。
なお、設備投資には、有形固定資産の他、無形固定資産を含めて記載しております。
また、当事業年度において重要な設備の除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

2017年3月31日現在における各種事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

区分 (所在地)	セグメント の名称	土地		建物及び 構築物	機械装置	工具、器具 及び備品	リース 資産	投下資本 合計	従業員 数	
		面積	金額							
店舗	山口県周南市他	外食事業	1,112.62 (195,733.51)	321,353	2,736,062	4,242	238,780	699,044	3,999,483	233
事務所	品川本社他 (東京都港区他)	外食事業	22,704.32	2,665,643	154,526	-	4,957	8,136	2,833,264	48
研修センター	研修センター (兵庫県西宮市 他2ヶ所)	外食事業	-	-	9,250	-	221	1,771	11,244	-
総合計			23,816.94 (195,733.51)	2,986,997	2,899,839	4,242	243,959	708,953	6,843,991	281

- (注) 1. 面積のうち()内は賃借中の土地の面積を外数で示しております。
2. 事務所区分の土地については、(株)ココスジャパンに1,497,017千円(面積4,794.54㎡)、(株)ビッグボーイジャパンに107,150千円(面積198.35㎡)、(株)エイ・ダイニングに604,842千円(面積1,329.40㎡)及び(株)GFFに456,632千円(面積16,382.03㎡)を賃貸しております。
3. 投下資本の金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。
4. 従業員数は、パートタイマーを含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2017年3月31日現在における計画中の主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定 総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
新規店舗	外食事業	販売設備	733,338	-	自己資金	2017年4月	2018年3月	15店
既存店舗	外食事業	既存店舗改修	913,028	-	自己資金	2017年4月	2018年3月	-

(注) 金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年6月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,114,000	16,114,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	16,114,000	16,114,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2006年6月29日(注)	-	16,114,000	-	2,958,080	2,890,231	330,768

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものです。

(6)【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	4	80	31	8	8,901	9,029	-
所有株式数 (単元)	-	995	107	116,513	1,139	43	42,335	161,132	800
所有株式数 の割合(%)	-	0.6	0.1	72.3	0.7	0.0	26.3	100.0	-

(注) 自己株式75,552株は、個人その他に755単元、単元未満株式の状況に52株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、75,552株であります。

(7) 【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ゼンショーホールディングス	東京都港区港南2-18-1	10,351	64.24
トヨタカロラ山口株式会社	山口県周南市新地1-6-1	544	3.38
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	180	1.12
ジョリーパスタ社員持株会	東京都港区港南2-18-1	148	0.92
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2-3-3	139	0.87
株式会社明治	東京都中央区京橋2-2-1	100	0.62
株式会社フジマック	東京都港区新橋5-14-5	88	0.55
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	60	0.38
森永乳業株式会社	東京都港区芝5-33-1	41	0.26
福留ハム株式会社	広島県広島市西区草津港2-6-75	33	0.26
計	-	11,686	72.52

(注) 当社は、自己株式を75,552株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,037,700	160,377	同上
単元未満株式	普通株式 800	-	同上
発行済株式総数	16,114,000	-	-
総株主の議決権	-	160,377	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 ジョリーパスタ	東京都港区港南2-18-1	75,500	-	75,500	0.47
計	-	75,500	-	75,500	0.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1	1
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2017年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	75,552	-	75,552	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2017年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要政策の一つと考え、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、今後の事業展開と財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり8円の配当(うち中間配当4円)を実施する事を決定しました。

内部留保資金につきましては、新規店舗と既存店の改装等への設備投資に有効に活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2016年11月7日 取締役会決議	64,153	4.0
2017年6月15日 定時株主総会決議	64,153	4.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	659	961	1,216	1,283	1,683
最低(円)	583	613	898	991	1,156

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年 10月	11月	12月	2017年 1月	2月	3月
最高(円)	1,292	1,300	1,322	1,430	1,683	1,670
最低(円)	1,250	1,200	1,290	1,319	1,408	1,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性2名（役員のうち女性の比率18.2%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小川 賢太郎	1948年7月29日	1982年6月 ㈱ゼンショー(現㈱ゼンショーホールディングス)設立 代表取締役社長 2000年9月 ㈱ココスジャパン取締役会長(現任) 2007年6月 当社取締役会長(現任) 2009年6月 ㈱ゼンショー(現㈱ゼンショーホールディングス)代表取締役会長兼社長(現任)	(注)4	-
代表取締役社長		飯田 望	1956年9月16日	1981年4月 ㈱三越入社 1995年4月 同社バリ駐在事務所出向(所長) 1999年4月 同社ロンドン駐在事務所出向(所長) 2002年4月 イギリス三越代表取締役社長 2004年4月 ㈱三越グループ事業本部海外事業担当ゼネラルマネジャー 2012年4月 イタリア三越代表取締役社長 2014年4月 ㈱三越伊勢丹ホールディングス執行役員 2016年10月 ㈱ゼンショーホールディングス入社 2016年10月 ㈱ピックボーイジャパン出向入社 2016年10月 同社取締役営業管理部長 2017年4月 同社取締役(現任) 2017年4月 当社入社 2017年4月 当社執行役員 2017年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	-
取締役		小川 一政	1977年4月17日	2001年4月 日商エレクトロニクス㈱入社 2006年5月 ㈱ゼンショー(現㈱ゼンショーホールディングス)入社 関連企業室マネジャー 2007年6月 同社海外事業部マネジャー 2008年6月 同社グループ経営企画室ゼネラルマネジャー(海外担当) 2009年6月 ㈱ゼンショー(現㈱ゼンショーホールディングス)取締役 2011年11月 ㈱ゼンショー(現㈱すき家本部)取締役(現任) 2013年1月 ㈱ゼンショーホールディングス取締役グローバル事業推進本部長 2014年2月 ㈱ゼンショーホールディングス取締役グローバル事業推進本部長兼グループMD掌 2014年5月 ㈱ゼンショー商事代表取締役社長(現任) 2014年6月 当社取締役(現任) 2014年6月 ㈱ゼンショーホールディングス常務取締役グローバル事業推進本部長 2015年1月 ㈱ゼンショーホールディングス常務取締役グローバル事業推進本部長兼グループBB本部長 2016年3月 ㈱ゼンショーホールディングス常務取締役グローバル事業推進本部長(現任)	(注)4	-
取締役		堤 秀一	1965年11月12日	1984年3月 当社入社 2009年3月 当社製造部課長 2010年10月 当社関西営業部部長 2012年6月 当社西日本営業部部長 2014年6月 当社執行役員西日本営業部部長 2015年1月 当社東日本営業部部長(現任) 2016年6月 当社取締役 2017年4月 当社代表取締役 2017年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		池田 安希子	1960年7月26日	1983年4月 ㈱大丸入社 1993年4月 同社紳士雑貨部本部バイヤー 2003年4月 ㈱イトーヨーカ堂入社 2003年4月 同社衣料事業部子供衣料シニアMD 2011年4月 同社執行役員肌着部シニアMD 2014年5月 同社執行役員衣料事業部長 2015年5月 同社執行役員QC室長 2016年3月 当社入社 2016年3月 当社執行役員 2016年4月 当社代表取締役社長 2017年4月 当社取締役(現任) 2017年4月 ㈱ココスジャパン社長執行役員(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		濱田 康行	1978年7月11日	2001年4月 ㈱ゼンショー(現㈱ゼンショーホールディングス)入社 2010年4月 同社F D室ゼネラルマネジャー 2013年6月 同社グループ購買部ゼネラルマネジャー 2013年8月 ㈱グローバルテールサプライ取締役(現任) 2014年6月 当社取締役(現任) 2015年7月 ㈱ゼンショーホールディングスB B本部ゼネラルマネジャー 2016年12月 ㈱ゼンショーホールディングスグループ営業戦略本部 グローバルR P P部部长(現任)	(注)4	-
取締役		野々垣 好子	1957年7月31日	1980年4月 ソニー㈱入社 1992年9月 ソニーポーランド代表取締役社長 1994年7月 ソニー(㈱)記録メディア&エナジー事業本部販売統括部長 1999年4月 同社パーソナルITネットワーク事業本部企画マーケティング統括部長 2006年4月 同社ビジネス&プロフェッショナル事業本部事業企画統括部長 2009年4月 同社ビジネス&プロフェッショナル事業本部企画マーケティング部門長 2013年4月 同社人事本部グローバルダイバーシティダイレクター 2015年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤 監査役		松隈 秀光	1953年10月27日	1980年3月 当社入社 1998年4月 当社営業部長 2004年4月 当社監査室長 2005年4月 当社商品部長 2006年4月 当社西日本営業部スーパーバイザー 2007年4月 当社監査室長 2007年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	1
監査役		秋山 豊宏	1947年6月25日	1970年4月 安宅産業㈱入社 1977年10月 伊藤忠商事㈱入社 1990年4月 伊藤忠豪州会社出向 財経総務部長 1999年10月 西野商事㈱出向 財務経理部長 2001年6月 西野商事㈱取締役管理本部長 2003年4月 同社常務取締役 2007年4月 ㈱日本アクセス常務執行役員 2008年4月 ユニバーサルフード㈱顧問 2008年6月 同社専務取締役 2010年6月 同社理事 2011年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		渡邊 豊	1951年11月8日	1975年4月 ㈱東京銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 1997年1月 ドイツ東京三菱銀行副頭取 1998年5月 ドイツ東京三菱銀行頭取 2001年3月 ㈱東京三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)証券投資部長 2003年2月 同社ドイツ総支配人兼デュッセルドルフ支店長 2005年8月 ㈱イリス常務取締役 2006年1月 同社代表取締役副社長 2014年6月 富士興産㈱非常勤監査役 2015年6月 当社監査役(現任) 2016年6月 富士興産㈱取締役(社外)監査等委員(現任)	(注)6	-
監査役		秋永 信喜	1953年12月6日	1977年4月 日本電気㈱入社 1988年6月 NECメキシコ総務部長 1997年4月 NECヌサンタラ・コミュニケーションズ経理部長 2002年8月 日本電気㈱ソリューション企画本部グループマネージャー 2007年4月 NECインドネシア経理財務責任者 2009年6月 NECインドネシア副社長 2012年6月 NECファシリティーズ㈱監査役 2015年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						4

- (注) 1. 取締役 小川一政氏は、取締役会長小川賢太郎氏の実子であります。
2. 取締役 野々垣好子氏は、社外取締役であります。
3. 監査役 秋山豊宏氏、渡邊豊氏、秋永信喜氏は、社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2018年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役の増員に伴う就任につき、任期は当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなっております。なお、前任者の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2018年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役任期は、2015年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

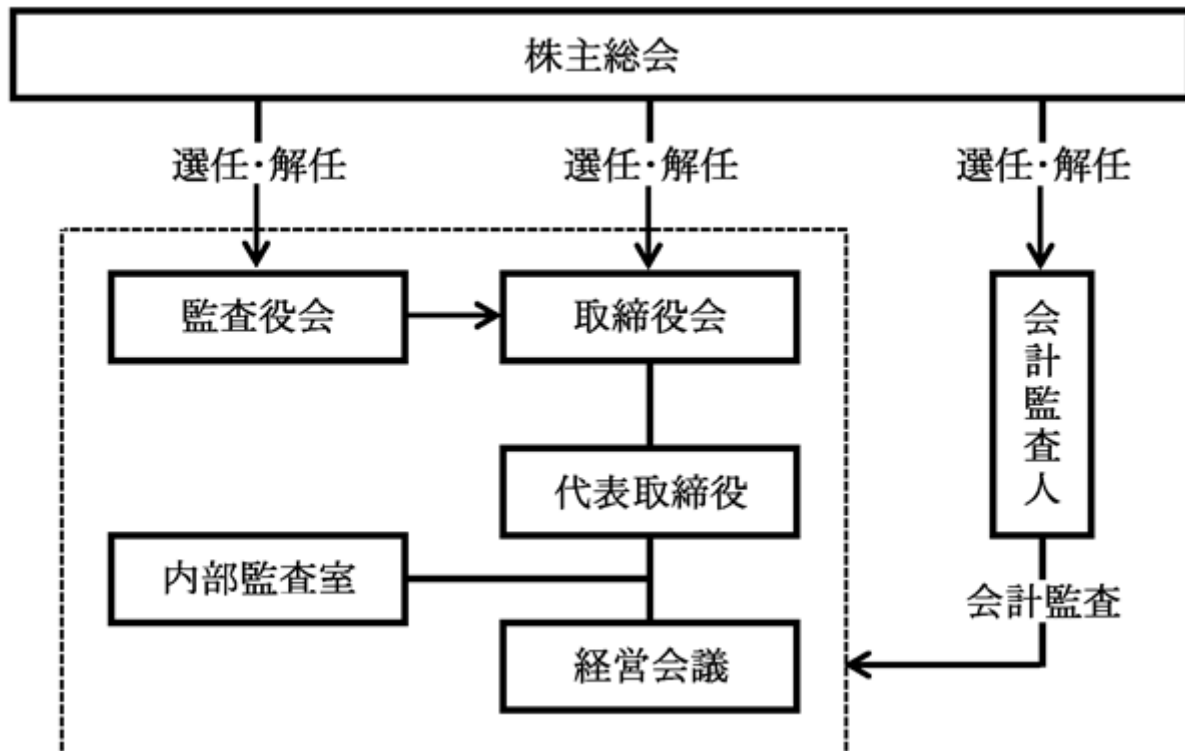
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの体制

イ)コーポレートガバナンスの体制の概要とその体制を採用する理由

当社の使命は、「世界中の全ての人々に、安全でおいしい食を手軽な価格で提供する」ことでもあります。そのために、食に関わる全プロセスを自ら企画・設計し、安全性と品質に全ての責任を負い、消費者の立場に立ち、全地球規模の卓越したMMD（マス・マーチャダイジング・システム）をつくり運営してまいります。この使命を共有し合ったメンバーによって、機能的かつ有機的な組織を形成し、合理的に目的追求を行う機能的組織形態を維持してまいります。

このような基本的考え方のもと、当社は公正な経営システムを維持することを最優先にしております。体制の概要は次の通りです。



a 取締役会

当社の取締役会は2017年6月16日現在、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成されております。取締役会は原則月1回開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監視・監督しております。

b 監査役及び監査役会

監査役は取締役会への出席、決裁書等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監視しております。

監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されており、法令、定款及び監査役会規則に従い、監査役の監査方針、年間監査計画等を決定しております。なお、監査内容について各監査役が監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、四半期ごとに監査計画について確認をしております。

c 会計監査人

当社は会計監査人としてPwCあらた有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、加藤真美の1名であり、同監査法人に所属しております。なお、会計監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士3名、その他15名となっております。

ロ) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

- a 取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制
- ・取締役の職務執行に係わる情報については、「取締役会規定」「文書管理規定」その他の社内規定の定めるところに従い、適切に保存しかつ管理する。
 - ・取締役及び監査役は、これらの情報を保存・管理及び保全体制の整備が適正に行われていることを確認する。
- b 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・「グループリスク管理規程」の定めるところにより、当社の様々なリスクを網羅的かつ適切に認識し、管理すべきリスクの選定を行い、管理担当部門を定め、リスク管理体制の整備・充実を図る。また、予期せぬリスクが発生することを十分認識し、新たに生じた重大なリスクについては、取締役会または代表取締役が、すみやかにリスク管理担当部門を選定し、迅速かつ適切に対応する。
 - ・前項に基づくリスク管理体制を統括的に管理する為にリスク管理担当部門が、リスク対策実施状況の点検を行い、その有効性を確保する。
 - ・「食の安全・安心」「コンプライアンス」「情報セキュリティ」に係るリスク及びその他の選定されたリスクは、あらかじめ管理担当部門がリスク対策を策定する。また、リスクが顕在化した場合、管理担当部門は迅速かつ適切な対応を行い、結果をリスク管理担当部門に報告する。
- c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・中期経営計画および年度経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にし、達成度の評価・計画の見直しを定期的に行う。
 - ・意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、日々変化する経営環境に迅速に対応するため、経営会議を原則毎月1回定期的に開催し、業務運営上の課題や問題点を客観的に分析、把握するとともに、常に的確な方向性を確立するものとする。
 - ・迅速な判断や意思決定を行えるよう、日次・月次・四半期業績管理を徹底し、目標の進捗状況を明確にする。
- d 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・「ゼンショーグループ憲章」を制定し、全役職員による法令・定款及び社内規程の遵守の徹底を図る。
 - ・管理部門は、コンプライアンス（法令遵守）の取り組みを横断的に統括し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する。
 - ・社内のコンプライアンス（法令遵守）上の問題点について従業員が情報提供を行うホットラインを設置する。
 - ・事業活動全般の業務運営状況を把握し、その内容の適法性や健全性を確保するため内部監査部門による監査を継続的に行う。
- e 当社及び親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・「ゼンショーグループ憲章」は、当社の全役職員が法令及び定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。
 - ・当社は、ゼンショーグループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制を整備すると共に、「グループ会社管理規定」に基づく管理を行う。また、グループ会社統括管理部門に対し定期的または、随時整備状況の報告を行う。
 - ・監査役は、適宜開催されるゼンショーグループ監査役会議においてグループ各社の情報を相互に共有して、内部統制の実施・指導・改善に努めるとともに、研鑽に励むものとする。
- f 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・財務報告の信頼性を確保することが、信用の維持・向上に必要不可欠であることを認識し、財務報告に係る内部統制活動の重要性を社内全体に徹底する。
 - ・「財務報告に係る内部統制についての評価計画書」を年度単位で作成し、財務報告における内部統制の整備を進める。
 - ・財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況については、内部統制評価責任部門が、当社の財務報告の信頼性を確保するため、業務運営の適切性を検証する。
- g 監査役補助使用人及び取締役からの独立性確保のための体制
- ・監査役を補助すべき使用人として、必要な人員を配置する。
 - ・監査役補助使用人が監査役から特定の命令を受けた場合は、当該補助使用人は当該命令に関して、取締役の指揮命令を受けない。
 - ・監査役補助使用人の人事異動・人事評価・懲戒に関しては、全監査役の事前の同意を要する。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役は、当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスホットラインへの通報状況等を、監査役または監査役会に速やかに報告する。

- ・前項の当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項を発見した使用人は、監査役または監査役に直接報告することができる。
- ・内部監査部門は、監査計画、監査結果等の相互開示により監査役との情報の共有化と効率化を図る。
- i その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
- ・監査役会に対して、独自に専門の弁護士や会計士を雇用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。
- ・監査役は必要に応じていつでも、取締役及び使用人に対し報告を求め、重要な会議に出席し、書類の閲覧をすることができる。
- j 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社は反社会的勢力との関係を持たない。また反社会的勢力の不当な要求には毅然とした態度で臨み、金銭その他の経済的利益の提供を行わない。
- ・反社会的勢力排除に向けた整備状況
 - 1) 当社は、「ゼンショーグループ憲章」に基づき、企業倫理の浸透を図ると共に、コンプライアンスを実現するため、「コンプライアンス規程」を定め、「反社会的勢力の排除」について具体的行動指針を示す。
 - 2) なお、「ゼンショーグループ憲章」ならびに「コンプライアンス規程」については、全社員に対し、入社時または定期的な研修を通じて周知・徹底を図る。
 - 3) 更に反社会的勢力への対応は、個人や部署を孤立させぬよう、コンプライアンス委員が警察や弁護士等外部専門機関と連携して対応する体制を構築する。

八) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は1千万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制につきましては、内部監査室(1名)を社長の直轄組織とし、被監査部門から独立させて牽制機能を強化し、内部統制の適切性及び有効性を検証しております。

監査役は、取締役会に毎回出席し、さらには社内での会議や店舗の運営状況なども積極的に監査し、取締役の職務執行を十分監視できる体制をとっております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は年間予定、業務報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役野々垣好子氏は、マーケティング分野における豊富な経験と幅広い見識を、当社のブランド力向上に活かしていただくために選任しております。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役秋山豊宏氏及び秋永信喜氏は、経理に関する豊富な経験と幅広い見識を、当社の監査機能の強化に活かしていただくために選任しております。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役渡邊豊氏は、企業経営における豊富な経験と幅広い見識を、当社の監査機能の強化に活かしていただくために選任しております。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社は社外取締役及び社外監査役を様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより経営の健全化を確保しております。また、選任の目的に適うよう、その独立性確保に留意し、実務的に独立性を確保し得ない者は社外取締役及び社外監査役として選任していません。

なお、当社は上記社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役が保有する当社株式の状況は「役員状況」に記載の通りです。

当該社外取締役及び社外監査役が他の会社等の役員もしくは使用人である、または役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	17,600	14,600	-	3,000	-	2
監査役 (社外監査役を除く。)	9,630	8,880	-	750	-	1
社外役員	10,800	10,800	-	-	-	4

(注) 当事業年度末現在の取締役は6名、監査役は4名(うち社外監査役3名)であります。

ロ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
7,600	1	使用人兼務取締役の使用人部分に係る給与

ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 20,000千円

ロ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	56,028	6,028	210	-	-
上記以外の株式	28,142	61,793	2,464	0	3,729

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ) 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境の整備を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
16,500	-	16,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模及び事業の特性等に基づいた監査日数、要員等を総合的に勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、2016年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,339	127,229
売掛金	109,796	161,696
商品	3,090	3,081
原材料及び貯蔵品	141,801	169,592
前払費用	245,793	245,657
繰延税金資産	79,428	92,024
1年内回収予定の差入保証金	88,408	73,305
関係会社短期貸付金	451,832	123,501
その他	28,812	41,901
流動資産合計	1,272,304	1,037,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,299,856	8,427,401
減価償却累計額	5,706,104	5,962,023
建物（純額）	2,593,751	2,465,378
構築物	1,626,018	1,683,658
減価償却累計額	1,201,338	1,249,196
構築物（純額）	424,679	434,461
機械及び装置	95,296	95,817
減価償却累計額	90,650	91,575
機械及び装置（純額）	4,645	4,242
工具、器具及び備品	591,323	621,194
減価償却累計額	296,115	377,234
工具、器具及び備品（純額）	295,207	243,959
土地	2,986,997	2,986,997
リース資産	1,961,058	1,465,842
減価償却累計額	1,386,619	756,889
リース資産（純額）	574,439	708,953
建設仮勘定	3,325	5,958
有形固定資産合計	6,883,047	6,849,949
無形固定資産		
ソフトウェア	14,753	15,289
借家権	6,340	4,605
その他	15,327	16,622
無形固定資産合計	36,421	36,516
投資その他の資産		
投資有価証券	104,170	87,822
長期前払費用	62,017	54,735
敷金	1,802,505	1,820,904
差入保証金	394,812	363,538
繰延税金資産	175,747	150,880
その他	3,381	3,694
投資その他の資産合計	2,542,635	2,481,576
固定資産合計	9,462,105	9,368,042
資産合計	10,734,409	10,406,033

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,502,673	1,544,825
関係会社短期借入金	2,700,000	1,400,000
リース債務	195,002	219,826
未払金	275,291	386,717
未払費用	484,964	518,603
未払法人税等	243,008	327,730
未払消費税等	110,976	138,584
前受金	13,072	13,072
預り金	4,530	4,578
賞与引当金	108,739	115,312
その他	4,936	5,085
流動負債合計	4,643,194	3,674,336
固定負債		
リース債務	387,182	496,723
資産除去債務	78,625	87,341
その他	54,515	48,320
固定負債合計	520,324	632,384
負債合計	5,163,518	4,306,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,958,080	2,958,080
資本剰余金		
資本準備金	330,768	330,768
資本剰余金合計	330,768	330,768
利益剰余金		
利益準備金	31,275	43,303
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	77	43
繰越利益剰余金	2,286,520	2,814,283
利益剰余金合計	2,317,873	2,857,630
自己株式	44,585	44,587
株主資本合計	5,562,135	6,101,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,754	2,578
評価・換算差額等合計	8,754	2,578
純資産合計	5,570,890	6,099,312
負債純資産合計	10,734,409	10,406,033

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	16,810,562	17,985,724
売上原価		
商品・原材料期首たな卸高	111,020	144,891
当期商品・原材料仕入高	15,188,243	15,355,019
合計	5,299,264	5,499,911
商品・原材料期末たな卸高	144,891	172,674
売上原価合計	5,154,372	5,327,237
売上総利益	11,656,189	12,658,487
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,036,536	1,262,877
消耗品費	50,605	53,506
水道光熱費	792,938	719,877
店舗維持費	384,175	372,713
役員報酬	43,570	38,030
給料及び賞与	4,251,698	4,590,181
賞与引当金繰入額	108,739	115,312
退職給付費用	-	17,334
法定福利費	306,912	342,102
福利厚生費	63,503	58,109
租税公課	107,918	156,748
修繕費	59,834	69,888
賃借料	1,929,543	1,935,459
リース料	10,628	11,045
減価償却費	630,103	653,985
支払手数料	262,448	290,029
その他	818,338	906,109
販売費及び一般管理費合計	10,857,497	11,593,310
営業利益	798,692	1,065,176
営業外収益		
受取利息	9,145	10,431
受取配当金	2,396	2,674
賃貸収入	156,335	144,589
その他	10,402	4,986
営業外収益合計	178,280	162,681
営業外費用		
支払利息	147,894	138,095
賃貸収入原価	88,848	78,605
その他	4,329	2,812
営業外費用合計	141,072	119,512
経常利益	835,899	1,108,345
特別利益		
固定資産売却益	-	67
投資有価証券売却益	6	0
特別利益合計	6	67
特別損失		
固定資産売却損	-	72
固定資産除却損	21,059	22,122
和解金	4,700	-
特別損失合計	5,759	2,195
税引前当期純利益	830,146	1,106,217
法人税、住民税及び事業税	357,959	428,887
法人税等調整額	35,638	17,285
法人税等合計	393,597	446,172
当期純利益	436,548	660,044

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,958,080	330,768	330,768	20,048	209	1,973,335	1,993,593	44,573	5,237,868
当期変動額									
剰余金の配当						112,269	112,269		112,269
固定資産圧縮積立金の取崩					132	132	-		-
利益準備金の積立				11,226		11,226	-		-
当期純利益						436,548	436,548		436,548
自己株式の取得								12	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	11,226	132	313,185	324,279	12	324,267
当期末残高	2,958,080	330,768	330,768	31,275	77	2,286,520	2,317,873	44,585	5,562,135

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,704	14,704	5,252,572
当期変動額			
剰余金の配当			112,269
固定資産圧縮積立金の取崩			-
利益準備金の積立			-
当期純利益			436,548
自己株式の取得			12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,949	5,949	5,949
当期変動額合計	5,949	5,949	318,318
当期末残高	8,754	8,754	5,570,890

当事業年度（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,958,080	330,768	330,768	31,275	77	2,286,520	2,317,873	44,585	5,562,135
当期変動額									
剰余金の配当						120,288	120,288		120,288
固定資産圧縮積立金の取崩					34	34	-		-
利益準備金の積立				12,028		12,028	-		-
当期純利益						660,044	660,044		660,044
自己株式の取得								1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	12,028	34	527,762	539,756	1	539,755
当期末残高	2,958,080	330,768	330,768	43,303	43	2,814,283	2,857,630	44,587	6,101,891

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,754	8,754	5,570,890
当期変動額			
剰余金の配当			120,288
固定資産圧縮積立金の取崩			-
利益準備金の積立			-
当期純利益			660,044
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,333	11,333	11,333
当期変動額合計	11,333	11,333	528,421
当期末残高	2,578	2,578	6,099,312

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	830,146	1,106,217
減価償却費	643,491	666,566
賞与引当金の増減額(は減少)	10,121	6,572
有形及び無形固定資産除却損	1,059	2,122
受取利息及び受取配当金	11,542	13,105
支払利息	47,894	38,095
投資有価証券売却損益(は益)	6	0
和解金	4,700	-
その他の特別損益(は益)	115	-
売上債権の増減額(は増加)	26,946	51,899
たな卸資産の増減額(は増加)	33,871	27,782
仕入債務の増減額(は減少)	72,840	42,152
未払人件費の増減額(は減少)	24,860	41,523
未払消費税等の増減額(は減少)	56,851	27,607
その他	156,352	254,386
小計	1,662,365	2,092,456
利息及び配当金の受取額	3,450	2,932
利息の支払額	53,225	46,030
法人税等の支払額	384,635	385,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,227,954	1,663,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	439,654	279,733
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	18,982
長期前払費用の取得による支出	1,376	4,320
投資有価証券の売却による収入	56	0
敷金及び保証金の差入による支出	92,986	129,372
敷金及び保証金の回収による収入	55,833	54,048
預り保証金の返還による支出	15,310	-
その他	312	2,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	493,751	342,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	700,000	1,300,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	210,563	225,417
配当金の支払額	111,821	119,890
その他	12	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,022,397	1,645,309
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	288,193	324,441
現金及び現金同等物の期首残高	863,365	575,172
現金及び現金同等物の期末残高	1,151,558	900,613

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額を残存価額)とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変更について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
買掛金	501,550千円	543,611千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期商品・原材料仕入高	5,164,872千円	5,352,277千円
支払利息	39,548千円	29,064千円

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
建物	860千円	- 千円
構築物	171	-
工具、器具及び備品	27	-
撤去費用	-	2,122
計	1,059	2,122

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,114,000	-	-	16,114,000
合計	16,114,000	-	-	16,114,000
自己株式				
普通株式	75,540	11	-	75,551
合計	75,540	11	-	75,551

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2015年6月18日 定時株主総会	普通株式	56,134千円	3.5円	2015年3月31日	2015年6月19日
2015年11月4日 取締役会	普通株式	56,134千円	3.5円	2015年9月30日	2015年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2016年6月16日 定時株主総会	普通株式	56,134千円	利益剰余金	3.5円	2016年3月31日	2016年6月17日

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度期末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,114,000	-	-	16,114,000
合計	16,114,000	-	-	16,114,000
自己株式				
普通株式	75,551	1	-	75,552
合計	75,551	1	-	75,552

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2016年6月16日 定時株主総会	普通株式	56,134千円	3.5円	2016年3月31日	2016年6月17日
2016年11月7日 取締役会	普通株式	64,153千円	4.0円	2016年9月30日	2016年12月2日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年6月15日 定時株主総会	普通株式	64,153千円	利益剰余金	4.0円	2017年3月31日	2017年6月16日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）	当事業年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
現金及び預金勘定	123,339千円	127,229千円
現金同等物に含まれる短期貸付金（注）	451,832千円	123,501千円
現金及び現金同等物	575,172千円	250,731千円

（注）株式会社ゼンショーホールディングスがグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムによるものです。

2. 重要な非資金取引の内容

（1）ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）	当事業年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	238,899千円	360,011千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

〔重要な会計方針〕「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
1年内	54,538	41,218
1年超	130,264	89,046
合計	184,802	130,264

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入等により調達しております。一時的な余資は主に株式会社ゼンショーホールディングスが提供するキャッシュ・マネジメント・システムにより運用、また、短期的な運転資金を銀行借入等(上記キャッシュ・マネジメント・システム)により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

売掛金は、主にクレジット会社に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、支払家賃との相殺により回収しますが、店舗物件のオーナーの信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヵ月以内に納付期限が到来するものであります。

借入金及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等のリスク)の管理

売掛金について、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

差入保証金は、相手先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等の早期把握によりリスク軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に市場価格や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前事業年度(2016年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	123,339	123,339	-
売掛金	109,796	109,796	-
関係会社短期貸付金	451,832	451,832	-
投資有価証券	28,142	28,142	-
差入保証金(1年内回収予定を含む)	483,221	504,779	21,558
買掛金	502,673	502,673	-
関係会社短期借入金	2,700,000	2,700,000	-
未払法人税等	243,008	243,008	-
リース債務(1年内返済予定を含む)	582,185	585,021	2,836

当事業年度(2017年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	127,229	127,229	-
売掛金	161,696	161,696	-
関係会社短期貸付金	123,501	123,501	-
投資有価証券	61,793	61,793	-
差入保証金(1年内回収予定を含む)	436,843	506,665	69,821
買掛金	544,825	544,825	-
関係会社短期借入金	1,400,000	1,400,000	-
未払法人税等	327,730	327,730	-
リース債務(1年内返済予定を含む)	716,549	701,159	15,390

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金及び預金、 売掛金、 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっております。

差入保証金(1年内回収予定を含む)

これらの時価は将来キャッシュ・フローの合計額を期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

買掛金、 関係会社短期借入金、 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

リース債務(1年内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
非上場株式	76,028	26,028
敷金	1,802,505	1,820,904

非上場株式については、市場価値がないことなどにより、時価を把握する事が極めて困難と認められるものであるため、「投資有価証券」には含めておりません。

また、敷金については、市場価格がないことなどにより、時価を把握する事が極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（2016年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	123,339	-	-	-
売掛金	109,796	-	-	-
関係会社短期貸付金	451,832	-	-	-
差入保証金 (1年内回収予定を含む)	101,191	281,706	68,541	101,679

当事業年度（2017年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	127,229	-	-	-
売掛金	161,696	-	-	-
関係会社短期貸付金	123,501	-	-	-
差入保証金 (1年内回収予定を含む)	73,305	223,595	44,406	95,536

4. 関係会社短期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額
前事業年度（2016年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
関係会社短期借入金	2,700,000	-	-	-	-	-
リース債務	195,002	152,827	127,453	74,822	32,079	-
合計	2,895,002	152,827	127,453	74,822	32,079	-

当事業年度（2017年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
関係会社短期借入金	1,400,000	-	-	-	-	-
リース債務	219,826	195,361	143,605	93,843	63,912	-
合計	1,619,826	195,361	143,605	93,843	63,912	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2016年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	28,142	15,523	12,618
	小計	28,142	15,523	12,618
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		28,142	15,523	12,618

(注)非上場株式(貸借対照表計上額76,028千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2017年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	25,738	15,523	10,215
	小計	25,738	15,523	10,215
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	36,054	50,000	13,945
	小計	36,054	50,000	13,945
合計		61,793	65,523	3,729

(注)非上場株式(貸借対照表計上額26,028千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	56	6	-
合計	56	6	-

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	0	0	-
合計	0	0	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	20,178千円	29,240千円
賞与引当金	33,557	35,585
前払退職金	16,383	18,418
未払社会保険料	7,786	7,211
固定資産減損損失	205,954	181,409
資産除去債務	24,075	26,743
転貸損失	7,259	5,365
その他	11,082	8,905
繰延税金資産小計	326,276	312,880
評価性引当額	62,505	65,174
繰延税金資産合計	263,770	247,705
繰延税金負債		
資産除去債務費用に対応する除去費用	4,674	5,922
その他有価証券評価差額金	3,863	1,142
その他	55	19
繰延税金負債合計	8,593	4,800
繰延税金資産の純額	255,176	242,905

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.0
住民税均等割	11.4	8.7
評価性引当額の減少	0.4	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	-
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4	40.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は不動産賃貸借契約の契約期間(取得から主に20年)とし、割引率は1.6%を採用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	77,127千円	78,625千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	7,170
時の経過による調整額	1,497	1,545
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	78,625	87,341

(賃貸等不動産関係)

当社では、広島県その他の地域において、賃貸用の店舗(土地を含む。)を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は56,138千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は56,181千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

		前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	2,841,901	2,829,428
	期中増減額	12,472	12,472
	期末残高	2,829,428	2,816,956
期末時価		1,954,939	1,990,983

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として路線価を参考に自社で調整計算した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)及び当事業年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
当社は飲食業を事業内容としており、外食事業単一のセグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)及び当事業年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)及び当事業年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)及び当事業年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)及び当事業年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)ゼンショーホールディングス	東京都港区	23,470,205	飲食業	(被所有)直接64.5	原材料の仕入 資金の借入 資金の貸付 役員の兼任	原材料仕入	5,164,872	買掛金	501,550
							資金の借入	-	関係会社短期借入金	2,700,000
							利息の支払	39,548	関係会社短期貸付金	451,832
							資金の貸付	-		
							利息の受取	1,012		

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)ゼンショーホールディングス	東京都港区	23,470,205	飲食業	(被所有)直接64.5	原材料の仕入 資金の借入 資金の貸付 役員の兼任	原材料仕入	5,352,277	買掛金	543,611
							資金の借入	-	関係会社短期借入金	1,400,000
							利息の支払	29,064	関係会社短期貸付金	123,501
							資金の貸付	-		
							利息の受取	253		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

原材料仕入については、親会社との交渉により、仕入価格を決定しております。

資金の借入及び資金の貸付は、株式会社ゼンショーホールディングスがグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システム及び極度融資契約によるものであり、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。また金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ゼンショーホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	347.35円	380.29円
1株当たり当期純利益金額	27.22円	41.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	436,548千円	660,044千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	436,548千円	660,044千円
普通株式の期中平均株式数	16,038,450株	16,038,448株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額	5,570,890千円	6,099,312千円
普通株式に係る純資産額	5,570,890千円	6,099,312千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	16,038,449株	16,038,448株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,299,856	161,607	34,062	8,427,401	5,962,023	275,311	2,465,378
構築物	1,626,018	64,976	7,336	1,683,658	1,249,196	52,242	434,461
機械及び装置	95,296	520	-	95,817	91,575	924	4,242
工具、器具及び備品	591,323	53,881	24,010	621,194	377,234	103,769	243,959
土地	2,986,997	-	-	2,986,997	-	-	2,986,997
リース資産	1,961,058	360,011	855,227	1,465,842	756,889	225,275	708,953
建設仮勘定	3,325	289,497	286,865	5,958	-	-	5,958
有形固定資産計	15,563,875	930,495	1,207,501	15,286,868	8,436,919	657,523	6,849,949
無形固定資産							
ソフトウェア	404,984	5,879	-	410,863	395,574	5,342	15,289
借家権	154,125	-	-	154,125	149,520	1,735	4,605
その他	23,421	1,740	-	25,161	8,539	445	16,622
無形固定資産計	582,532	7,619	-	590,149	553,634	7,523	36,516
長期前払費用	67,738	4,320	13,249	58,808	4,072	1,519	54,735

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	既存施設の改修	127,715千円
工具、器具及び備品	既存施設の改修	30,681千円
リース資産	厨房機器の入替	360,011千円
建設仮勘定	既存施設の改修	289,497千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産	契約満了に伴う買取	855,227千円
建設仮勘定	本勘定への振替	286,865千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	2,700,000	1,400,000	1.17	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	195,002	219,826	1.40	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	387,182	496,723	1.30	2018年4月から 2022年2月まで
合計	3,282,185	2,116,549	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	195,361	143,605	93,843	63,912

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	108,739	115,312	108,739	-	115,312

【資産除去債務明細表】

資産除去債務明細表に記載すべき事項について、財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	118,355
預金	
当座預金	52
普通預金	8,407
別段預金	413
計	8,874
合計	127,229

ロ) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード(株)	75,746
(株)やまぎんジェーシービー(JCB)	43,433
(株)ジェフグルメカード	16,020
(株)ゼンショークーカ	14,163
(株)やまぎんジェーシービー(DC)	8,097
その他	4,235
計	161,696

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期末首残高 (千円)	当期末発生高 (千円)	当期末回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	平均滞留日数 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D)}{B/365}$
109,796	2,794,766	2,742,866	161,696	94.43	17.73

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ) 棚卸資産(商品、原材料及び貯蔵品)

区分	金額(千円)
商品	
菓子	2,864
商品券	216
計	3,081
原材料及び貯蔵品	
加工食品類	108,616
魚介類	19,137
乳製品類	14,619
野菜類	10,504
肉類	8,627
その他	8,087
計	169,592

ニ) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ゼンショーホールディングス	123,501
計	123,501

固定資産
イ) 敷金

相手先	金額(千円)
(株)ゼンショーホールディングス	102,800
大和リース(株)	54,000
吉田 照子	34,200
セントラルリース(株)	30,000
阪神相互(株)	25,000
その他	1,574,904
計	1,820,904

ロ) 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)ゼンショーホールディングス	172,223
大和リース(株)	36,018
セントラルリース(株)	16,156
大和情報サービス(株)	12,730
ダイワロイヤル(株)	12,585
その他	187,129
計	436,843

(注) 上記金額は、1年内回収予定の差入保証金を含んでおります。

流動負債

イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ゼンショーホールディングス	543,611
(株)あすなる舎	1,214
計	544,825

ロ) 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)ゼンショーホールディングス	1,400,000
計	1,400,000

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	4,379,776	9,078,314	13,547,446	17,985,724
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	258,486	707,851	934,731	1,106,217
四半期(当期)純利益金額 (千円)	152,664	433,631	569,886	660,044
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.52	27.04	35.53	41.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.52	17.52	8.50	5.62

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告記載URL http://www.jolly-pasta.co.jp
株主に対する特典	1. 株主優待制度の内容 毎年3月、9月末の株主名簿に記載された100株以上の株主に対し、下記の内容で優待券(食事券)を贈呈する。 ・100株以上500株未満 1,000円分 年2回 優待券を贈呈 ・500株以上1,000株未満 5,000円分 年2回 優待券を贈呈 ・1,000株以上一律 10,000円分 年2回 優待券を贈呈 2. 使用できる店舗 ジョリーパスタ、ジョリーオックスをはじめ、全国のゼンショーグループ各店。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利及び本定款に定める権利以外の権利行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第45期)	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	2016年6月17日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第45期)	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	2016年6月17日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第46期) 第1四半期	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	2016年8月8日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第46期) 第2四半期	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	2016年11月7日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第46期) 第3四半期	自 2016年10月1日 至 2016年12月31日	2017年2月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。		2016年6月22日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(取締役会における代表取締役異動の決議)に基づく臨時報告書であります。		2017年3月28日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月15日

株式会社ジョリーパスタ
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 真美
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョリーパスタの2016年4月1日から2017年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョリーパスタの2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジョリーパスタの2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジョリーパスタが2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が、別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。